

施策名 (小項目)	コミュニティの育成と地域活動の推進	コード	作成者	役職	市民協働課長
		03-04-11		氏名	杉田 和也
			電話	0869-64-1806	
			このシート作成に要した時間	2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	地域活動の活性化を図るため、地域おこし協力隊の導入や、おかやま元気！集落への登録を進めてまいります。
-----------------------	--

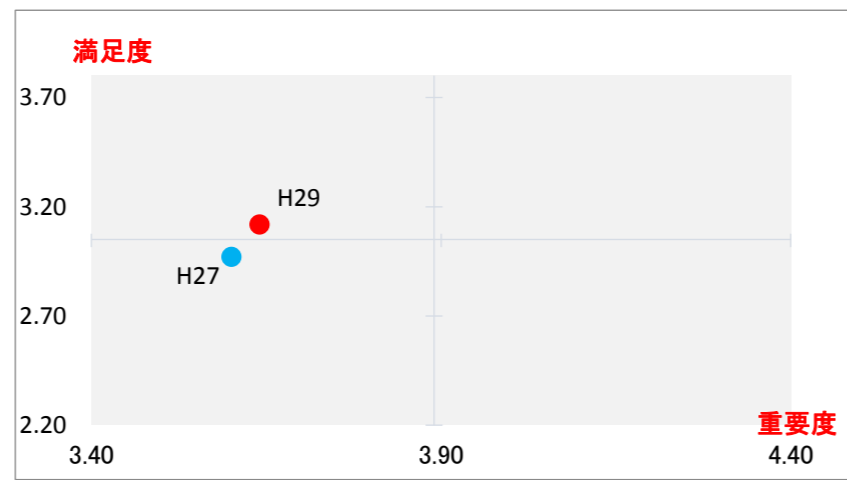
この施策の 平成29年度の 施政方針	コミュニティの育成と地域活動支援につきましては、地域外の人材を誘致し、定住・定着を図る「地域おこし協力隊」を導入しております。29年度は、導入の効果をより上げられるよう、受け入れ態勢を整え、協力隊員の適正配置をこれまで以上に考慮し、地域力の維持と活性化を図ってまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	03 協働「コミュニティ」
	基本計画(中項目)	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	それぞれの地区(行政区単位)で暮らす市民の皆さんにとって、安全でふれあい豊かな地域社会となるよう、また、自然災害、少子高齢化の進行、青少年の健全育成等に対処できるよう、コミュニティ意識の高揚に努め、コミュニティ組織を支援します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市には、基礎集落として218の行政区があり、おおむねその行政区単位で自治会が形成され、地域活動が行われています。行政は、こうした活動を支援するとともに地域の課題を把握するため地域担当職員を配置し、また、地域おこし協力隊員やNPO等の団体と連携することで、市民主体の協働のまちづくりを進めています。しかし、近年は、生活スタイルの変化により市民のコミュニティへの関心が薄れ、地域によって活動の取り組みに温度差が見られるようになってきています。その一方で、防災、子育て、高齢者などの分野で課題が大きくなりつつあり、コミュニティの果たす役割も相対的に大きなものとなっています。特に、本市の高齢化率は、10年以内に40%を超えたとされており、コミュニティ内での「共助(※)」の推進が大きなテーマとなっています。こうしたことから、今後は、世代や性別の枠を超えたコミュニティ意識(※)の醸成に努めます。また、手厚く隅々まで行政サービスを提供することが難しくなっている現状を踏まえ、自治会、住民、NPO、企業等団体が相互に連携し、一人ひとりの暮らしを地域全体で支える仕組みづくりを推進していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動の支援 市民主体のまちづくりの推進 地域おこし協力隊の活用 ボランティア・NPOの育成 地域担当職員の設置 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度(%)	3.60	3.64
満足度(%)	2.97	3.12



《グラフにおける領域の説明》

満足度

その施策や事業が必要か否かの検討が必要 → **見直し領域** ← 現状の方向性を継続

その施策や事業の存続の検討が必要 → **検討領域** ← 内容等見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度

調査結果に対するコメント、市民の反応等	前回調査時と比較すると、重要度・満足度ともに微増となっている。見直し領域であるが、地域の活性化を図るためには重要な施策であり、今後もより支援を充実していく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H27	H28	H29		H32	H34	
成果指標 地域おこし協力隊員地元定着率	目標	%	—	60.0	60.0			
	実績	%	—	50.0	100.0	H32	60	
	達成率	%	—	83.3	166.7	H34	60	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標① 年間提案数(政策提案事業・協働提案事業)	目標	件	4	4	4	「備前市まちづくり基本条例」第28条に基づき、公募するもの		
	実績	件	4	4	3		H32	5
	達成率	%	100.0	100.0	75.0		H34	6
	ベンチマーク						—	—
参考指標② ボランティア、NPO活動団体数	目標	団体	30	30	30	社会福祉協議会に登録されているボランティア・NPO活動団体数		
	実績	団体	29	27	31		H32	30
	達成率	%	96.7	90.0	103.3		H34	32
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	目標	%	45	45	45	市民意識調査結果		
	実績	%	—	37.6	—		H32	45
	達成率	%		83.6			H34	50
	ベンチマーク						—	—
参考指標④	目標	人						
	実績	人						
	達成率	%						
	ベンチマーク							
参考指標⑤	目標	件						
	実績	件						
	達成率	%						
	ベンチマーク							

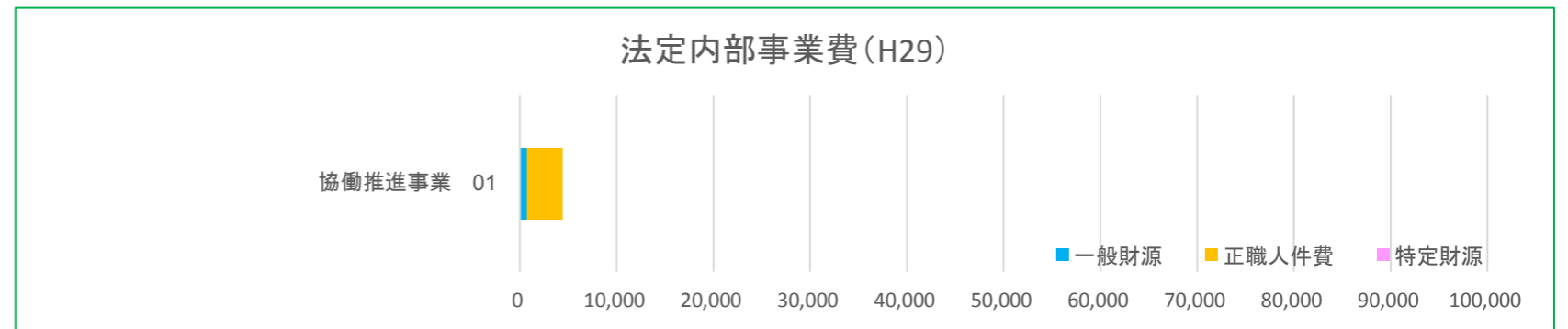
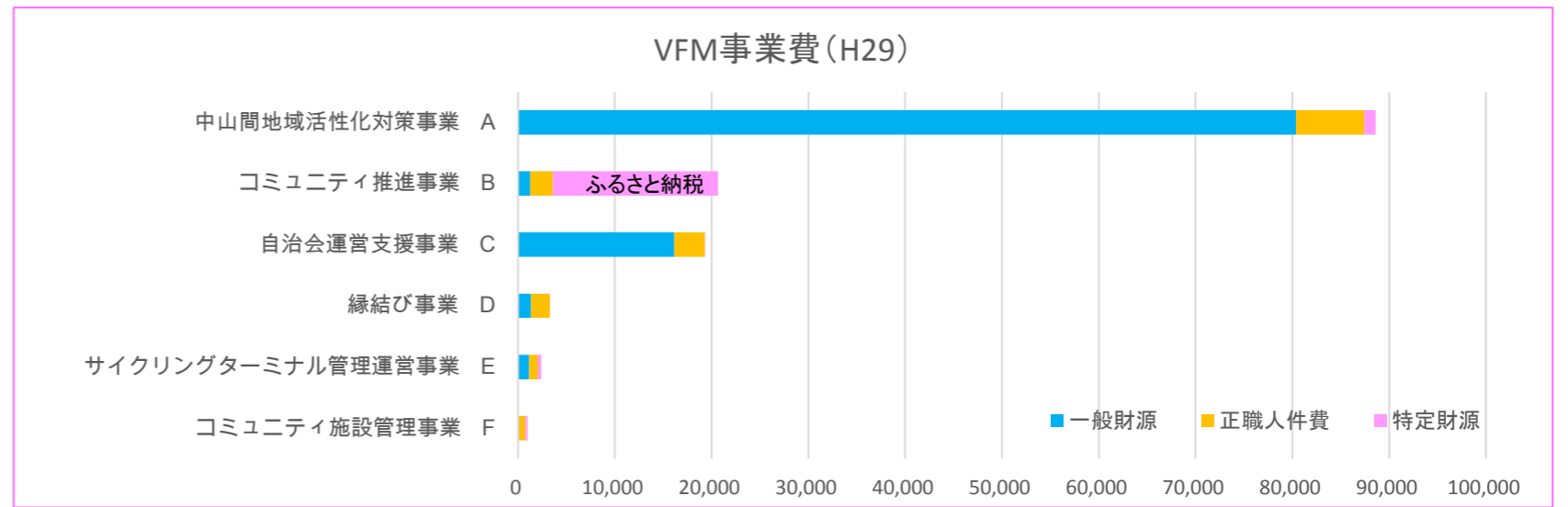
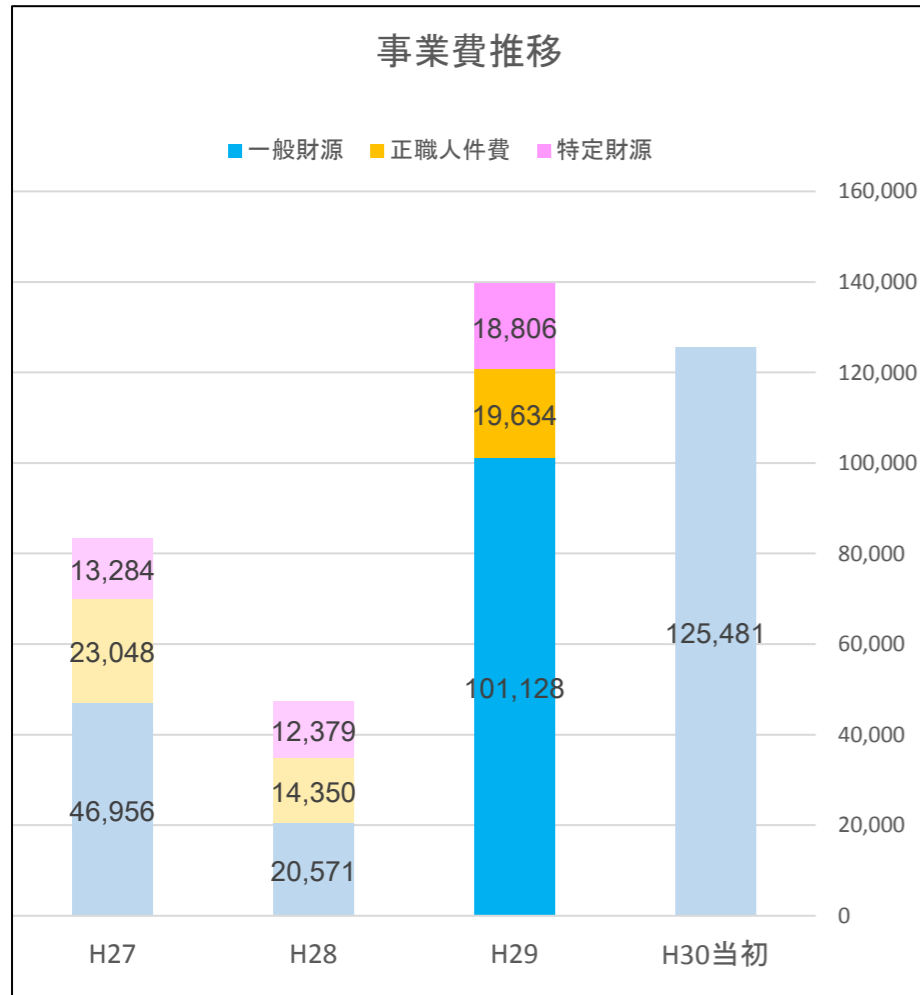
⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
社会教育課	自治公民館等整備事業	自治公民館等を整備するにあたり、補助金を交付することにより、地域活動の活性化が期待できる。

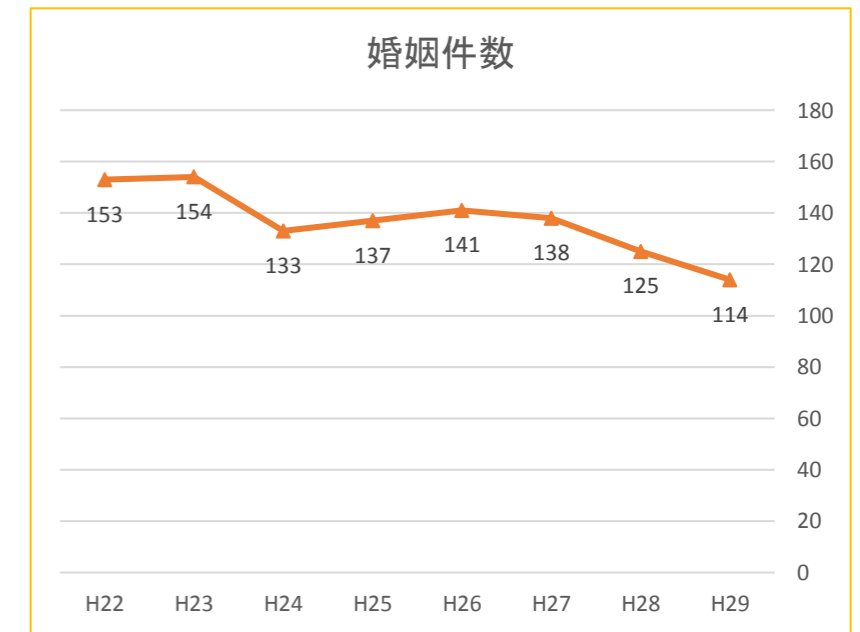
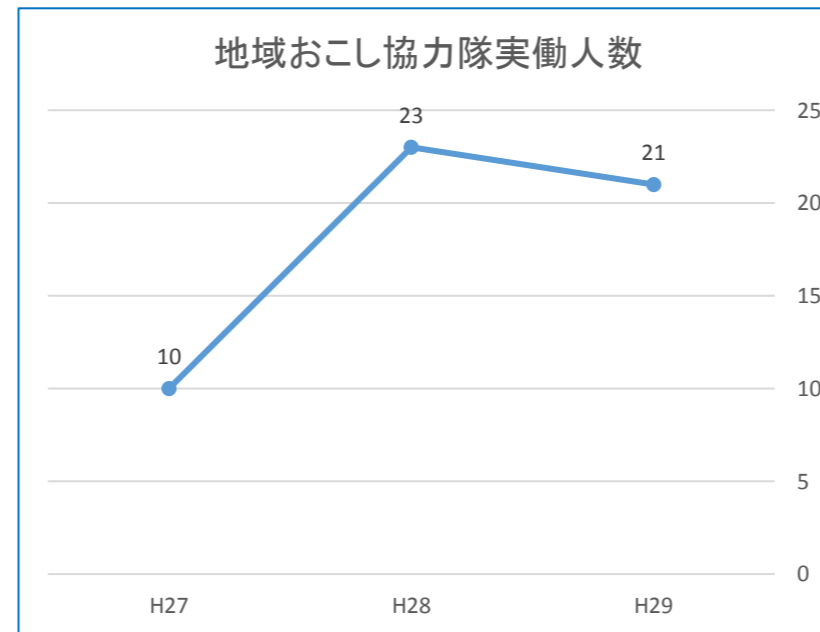
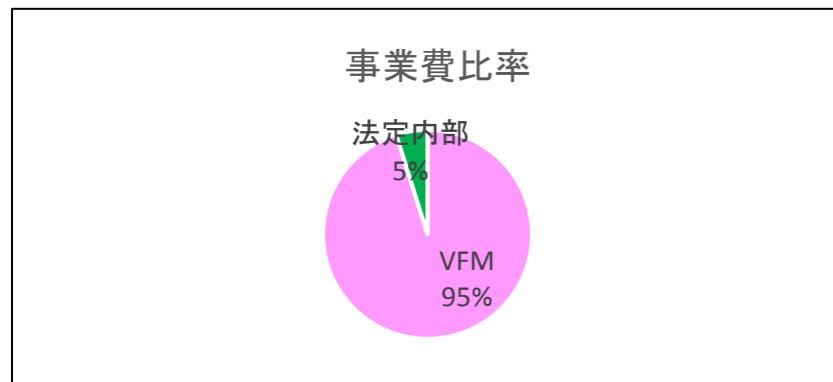
⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	地域おこし協力隊員が、任期終了後も市内に定住し地域活動に携わり続けていただくことは、地域の活性化に大いに役立つこととなります。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	地域の様々な課題を解決するために、まちづくり事業の推進や地域おこし協力隊の活用について支援を行っていきます。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	自治会、まちづくり団体の活動を支援し、協働のまちづくりを推進します。	
進行年度(H30年度)の取組内容(課題解決状況)		地域おこし協力隊は、H30.8月現在19名(H30年度2名新規)を任用し、地域協力活動等に引き続き取り組んでいる。本年度中に10名の隊員が任期終了となるが、本市への定住に向けてサポートを行っていく。また、地域と行政が、力を合わせて持続可能な地域づくりを進めていくために、各地域の地域担当職員と連携してまちづくり会議の立ち上げを支援していく。	
翌年度(H31年度)の取組目標		地域おこし協力隊6名が、3年の任期を終えることから、その後の起業・定住について支援を行う。また、必要に応じて新規募集を行い、その他の隊員についても、その能力を十分に生かして活動できるように引き続き支援を行う。各地域の自主的な取り組みとしての「まちづくり会議」の立ち上げと運営を地域担当職員と共にサポートしていく。	
二次評価者コメント		地域おこし協力隊員の活動が刺激となり、相乗的に地域活力の創出が活性化された地域が出てきている。また、補助事業の活用によって積極的にコミュニティの育成を推進している地域も見られる。地域共生社会の実現に向け、地域の環境や状況に当てはまる事業の推進を図り、協力隊員と共に地域の絆を一層深めていくことが肝要である。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	市民生活部長		
氏名	今脇 誠司		

施策評価シート(裏面)



事業費 1.4 億円
 特定財源 0.2 億円



A 中山間地域活性化対策事業 事務事業評価シート【VFM】

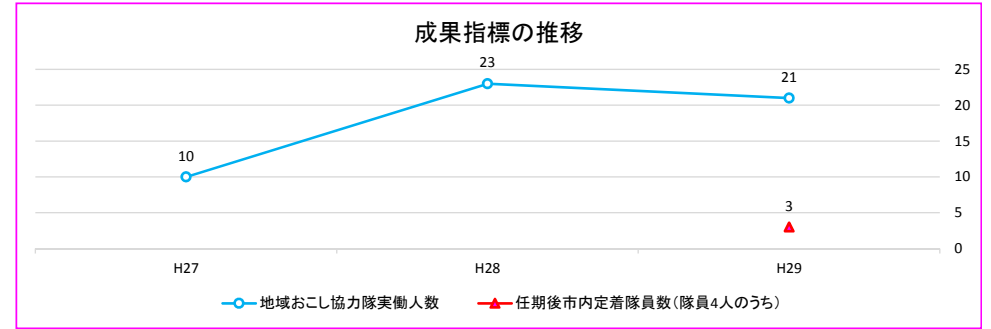
事業開始年次	平成21年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	03 協働「コミュニティ」	担当課(室)	市民協働課
	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	職・氏名	市民協働係長 國光和美
	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援	電話	0869-64-1806

事業の成果	地域の活力を呼び起こし、地域力の維持・強化を図っていく。
成果指標名A	地域おこし協力隊実働人数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	任期後市内定着隊員数(隊員4人のうち)
成果に関する他の要因	

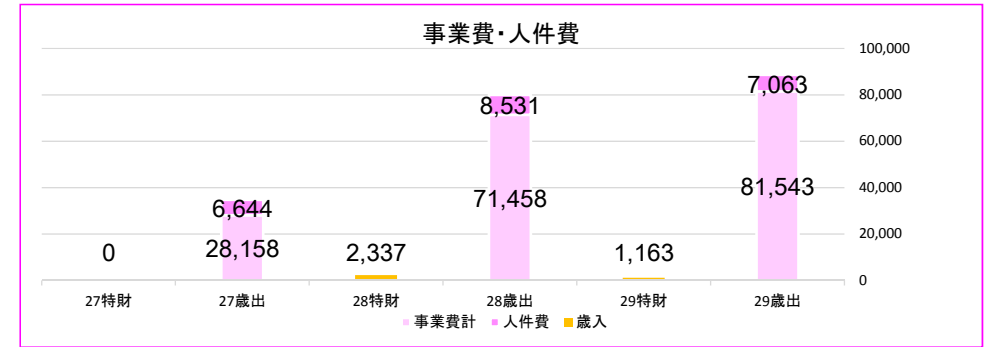
事業の説明	事業概要	過疎化・高齢化が進む中山間地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊・集落支援員を導入し、地区の課題解決のための地域協力活動を実施するほか、若年世代の移住・定住に寄与する。【今年度の重点項目】《拡充》地域おこし協力隊をさらに導入し、過疎化・高齢化が進む中山間地域の活性化を図る。 ・集落支援員導入経費：一人導入、賃金及び活動経費(旅費、消耗品費) ・地域おこし協力隊導入経費：隊員21名、報償費及び活動経費(家賃補助等) ・おかやま元気！集落支援事業補助金：対象 東鶴山地区(H28～H30)
	制度改正の状況	H29.4 金恵珍(備前市全域) 国際交流の推進 H29.8 尾崎省造(東鶴山) NPO法人支援、日常生活総合事業など
	結果・実績	地域おこし協力隊実働人数：H27：10人 H28：23人 H29：21人 おかやま元気！集落該当団体数：H27：1団体 H28：2団体 H29：2団体

経費の説明	【賃金】臨時雇賃金：211,850円	
	【報償費】地域おこし協力隊員報償費：44,776,000円	各種相談員謝礼：326,700円
	【旅費】普通旅費：12,220円	
	【使用料及び賃借料】有料道路通行料：8,562円	
	【負担金補助及び交付金】	
	地域おこし協力隊員住宅費用補助金：8,204,140円	
	おかやま元気！集落支援事業補助金：1,500,000円	
	地域おこし活動補助金：26,503,314円	事業費合計【81,542,786円】

歳入の説明	県支出金：1,000,000円(説明：おかやま元気！集落支援事業補助金として事業費の2/3補助)
	県支出金：163,000円(説明：地域おこし協力隊活用促進事業補助金として事業費の1/2補助)
	(参考) 国特別交付税：34,670千円(説明：地域おこし協力隊導入事業費100%補助)



有効性分析	少子高齢化が進んだ地域に配属し、地域活性の為に地域おこし協力隊員に頑張ってもらう事業は有効な制度である。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	成果があがっているかどうかは、不明である。地域の活性化のために新しい事を生み出せる隊員がいれば効果はある。
--------------	---

妥当性の判断	・目的の無い地域に配属させるのではなく、目的のために協力隊の導入することを検討するべきである。
--------	---

今年度の重点取組	地域おこし協力隊による地域の活性化支援を行います。活動3年目を迎える隊員が多いため、任期終了後の定住や活動についての支援を行い、起業に向けての活動がスムーズに行えるよう相談員とも連携をとりながら取り組みます。 また、おかやま元気！集落の活動についても支援を行い、他の地域での元気集落の検討も行う。
----------	---

次年度の方角性	地域おこし協力隊については、大幅に減少するため、現在よりもっと内容を充実させたサポートができるようになる。起業に向けてのサポートを各課と共に行い、地域活性につながるような起業を協力隊と共に模索する。
---------	---

B コミュニティ推進事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	昭和48年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	03 協働「コミュニティ」	担当課(室)	市民協働課
	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	職・氏名	市民協働係長 國光和美
	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援	電話	0869-64-1806

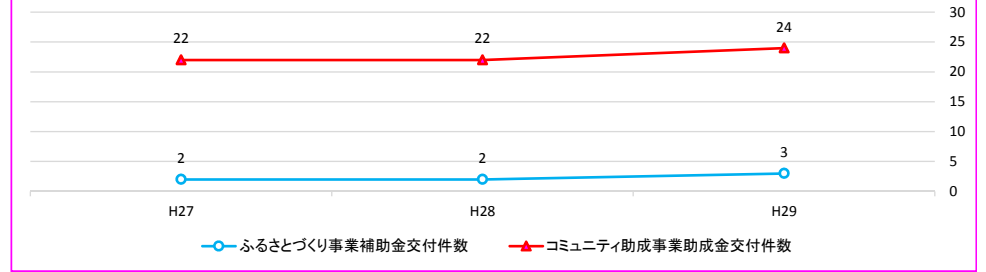
事業の成果	(一財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する。
成果指標名A	ふるさとづくり事業補助金交付件数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	コミュニティ助成事業助成金交付件数
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	コミュニティ組織が実施する各種活動を支援する。三石地区の防犯灯の設置など安心安全事業への助成を ・ふるさとづくり事業：地域の活性化、福祉の充実などまちづくり事業に対して補助 補助率4/5 補助限度額 60千円 ・コミュニティ助成事業助成金：(一財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実 【一般コミュニティ助成事業 100万円～250万円】【コミュニティセンター助成事業 補助率3/5以内 限度額 1,500万円】 ・有線・無線放送施設設置事業補助金：自治会などの有線放送施設の新設・改修事業に要する経費を補助 補助率1/2
	制度改正の状況	【ふるさとづくり事業】 ・H30：補助限度額を100万円→60万円へ変更
	結果・実績	コミュニティ助成事業助成金交付件数： H27： 2件 H28： 2件 H29： 3件 ふるさとづくり事業補助金交付件数： H27： 22件 H28： 22件 H29： 24件 有線・無線放送施設設置事業補助金： H27： 3件 H28： 2件 H29： 3件

経費の説明	【負担金補助及び交付金】三石地区安心安全対策事業補助金：987,590円 【負担金補助及び交付金】コミュニティ助成事業助成金（一般）：7,100,000円 【負担金補助及び交付金】有線・無線放送施設設置事業補助金：406,000円 【負担金補助及び交付金】ふるさとづくり事業補助金：8,966,000円 【需用費】消耗品費：863,844円
	【事業費計】18,323,434円

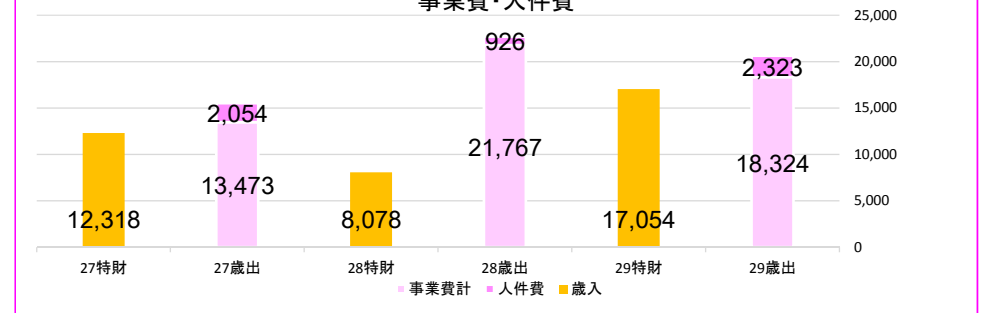
歳入の説明	雑入： 7,100,000円（説明：コミュニティ助成事業助成金 100%補助） 三石財産区管理事業特別会計繰入金 まちづくり応援基金繰入金：8,966,000円（ふるさとづくり事業） 988,000円（説明：三石地区安心安全対策事業補助金 100%充当）
-------	--

成果指標の推移



有効性分析	ふるさとづくり事業については、地域の各種団体が活性化するために必要な事業である。
-------	--

事業費・人件費



効率性分析 (費用対効果)	人件費の減少とふるさとづくり事業の内容が地域の活性化に貢献していると考えられるので、効果は上がっていると推測する。
---------------	---

妥当性の判断	・投入した費用に対して十分な成果を挙げていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	--

今年度の重点取組	地域の活性化等活力ある地域づくり、ふるさとづくりを行う団体に対して補助金を交付する。
----------	--

次年度の方向性	引き続き、ふるさとづくり事業を行い補助金を支給されなくても各団体が自立したまちづくりに取り組めるようになるようサポートしていく。
---------	--

C 自治会運営支援事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	開始年度不明		事業の終期	
総合計画	基本構想	03	協働「コミュニティ」	担当課（室） 市民協働課
	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	職・氏名 市民協働係長 國光和美
	施策	11	コミュニティの育成と地域活動の支援	電話 0869-64-1806

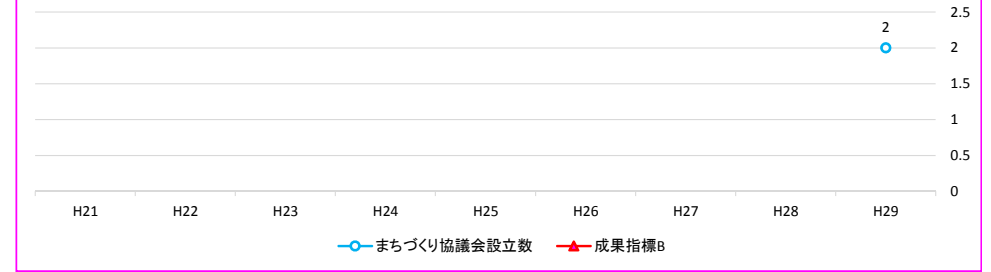
事業の成果	区会、町内会等への支援により地域組織の活性化を図り、市民生活の向上、市行政との連携・協働によるまちづくりをすすめる。
成果指標名A	まちづくり協議会設立数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	区会・町内会等の活動を支援し、地域活動の活性化を図る。 ・町内会長・区長等永年勤続表彰 ・区会等連絡協議会補助金、区会等運営費補助金
	制度改正の状況	
	結果・実績	・町内会長・区長等永年勤続表彰：H27: 5件、H28:11件、H29: 8件 ・まちづくり協議会設立数：H29: 2件

経費の説明	【賃金】運転員賃金：13,100円 【報償費】表彰記念品：30,240円 【需用費】消耗品費、印刷製本費：18,510円 【負担金補助及び交付金】：16,089,400円 （区会等運営費補助金：15,989,400円・区会等連絡協議会補助金：100,000円） 【事業費計】16,151,250円
-------	--

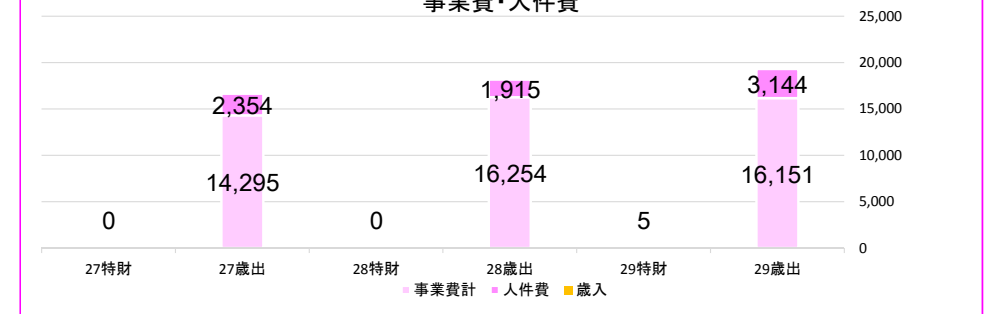
歳入の説明	
-------	--

成果指標の推移



有効性分析	地域活動の活性化を図るうえで、区長に対し永年活動の表彰や補助金交付は有効な事業である。
-------	---

事業費・人件費



効率性分析 (費用対効果)	地区特性を考えながら「まちづくり会議」の提案をするためにコストはかかるため、コストをあげる必要がある。
---------------	---

妥当性の判断	・投入した費用に対して十分な成果を挙げていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	--

今年度の重点取組	まちづくり会議の立ち上げと運営を地域担当職員と共にサポートする。すでに立ち上がっている地区へは活動補助金を使用し、地域の活性化につなげていく。
----------	---

次年度の方角性	まちづくり会議のさらなる拡大のために、他市町の事例研究を進める。
---------	----------------------------------

D 縁結び事業 事務事業評価シート【VFM】

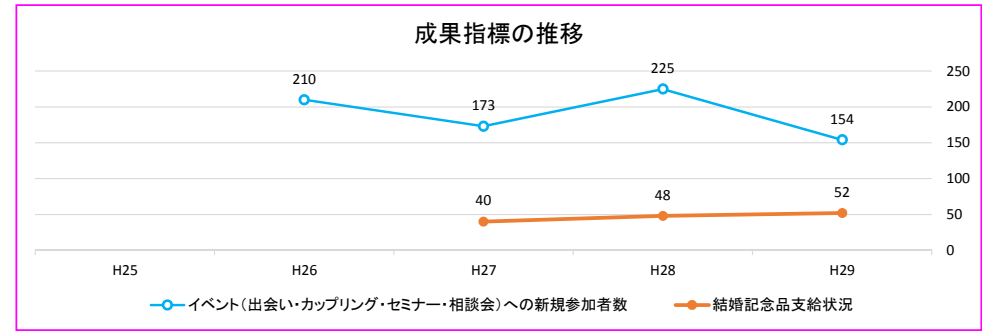
事業開始年次	平成25年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	03 協働「コミュニティ」	担当課（室）	企画課
	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	職・氏名	係長 河上洋之
	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援	電話	0869-64-1878

事業の成果	市民の結婚支援をするため、若者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進め、出会いから結婚に繋がるサポート体制をつくり、市民全体で支援する機運を醸成する。
成果指標名A	イベント（出会い・カップリング・セミナー・相談会）への参加者数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	結婚記念品支給状況
成果に関する他の要因	

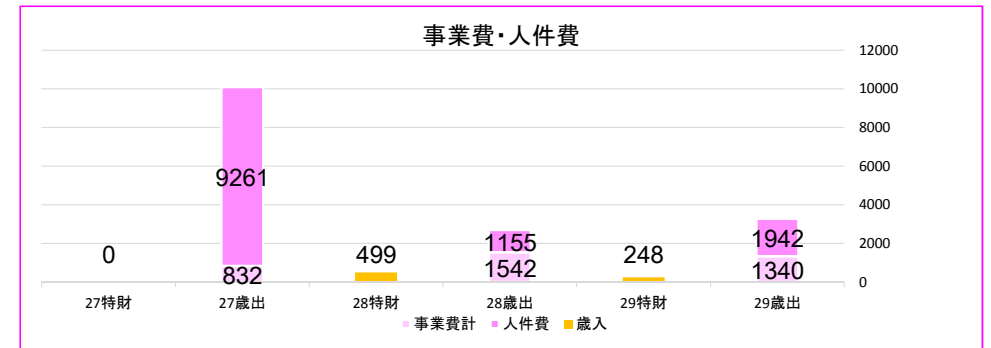
事業の説明	事業概要	婚姻届を提出した夫婦に対し、記念品を支給しおもてなしをする。 また、結婚を希望しながらも出会いに恵まれない独身男女に、交際のきっかけとなる交流会やコミュニケーションスキルの向上を図るための講座を行うなど婚活支援を行う。
	制度改正の状況	H27年度から縁結びサポーター制度を開始（結婚希望者の引合せを支援するもの。任期2年間） H28年度 結婚記念品の見直し（婚姻届を提出した夫婦に備前焼の箸置きを支給し、さらに当市に住む夫婦には当市ふるさと納税品を贈呈するもの） ※備前市や関係協議会により実施する婚活イベントは、H25年度より引き続き実施中。
	結果・実績	婚活イベント参加者（市内外を問わず） H28年度（5回）225人 H29年度（5回）154人 縁結びサポーター人数 H27年度20名 H28年度20名 H29年度9名 結婚記念品支給状況 H27年度 40件 H28年度 48件 H29年度 52件

経費の説明	・結婚記念品（報酬費） H28年度：534,525円 H29年度：900,750円 ・婚活イベント（委託料など） H28年度：999,972円 H29年：495,720円 ※市実施事業分のみ
	【報償費】：900,750円（記念品等） 【役務費】：3,150円（その他保険料） 【委託料】：474,120円（縁結びの場設定委託料） 【使用料及び賃借料】21,600円（施設使用料） 【事業費合計】1,399,620円

歳入の説明	県補助金：H28年度499,986円（事業費1/2） H29年度247,860円（事業費1/2）
-------	--



有効性分析	事業開始からもともと成果が下がっている状況であり、成果指標であるイベント等の参加者のうち、備前市民の数が大幅に増えることが考えにくい。現行制度の見直しをしなければ、事業継続の有用性が見つけにくい。
-------	--



効率性分析（費用対効果）	委託内容のチラシなどの広告作成やHP管理などを見直すことで、コストを下げる事が可能である。
--------------	---

妥当性の判断	現在の市を取り巻く状況からも目的・意図する事業として方向性は適正であるが、民間事業者によるサービス提供が可能であることや岡山県などの広域行政機関による代替が可能であるため、事業の整理統合の時期にあると考えられる。
--------	--

今年度の重点取組	人口減対策として、多くの人に出会いの場を提供するために様々なイベントを実施します。また、縁結びサポーター及び結婚希望者向けセミナーを実施し、出会いを発展させるための支援を行います。
----------	--

次年度の方向性	個人が民間事業者や岡山県などの広域行政機関の婚活サービスを利用する場合の支援や婚活ではなく出会いを重点にしたイベントの開催などの方向性に事業の見直しを行う。
---------	--

E サイクリングターミナル管理運営事業 事務事業評価シート【VFM】

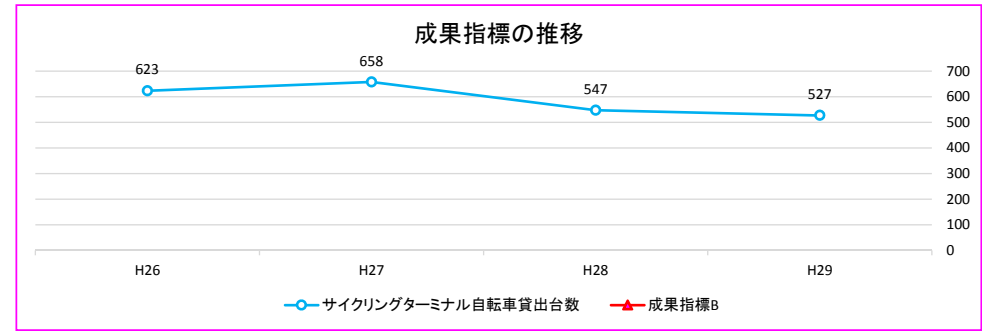
事業開始年次	平成15年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課（室）	社会教育課→市民協働課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	
	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進	電話	0869-64-1806

事業の成果	サイクリングターミナルを発着地としたサイクリングロードを市民をはじめ多くの方々が楽しみ、サイクリングを通じて健康を増進する。
成果指標名A	サイクリングターミナル自転車貸出回数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

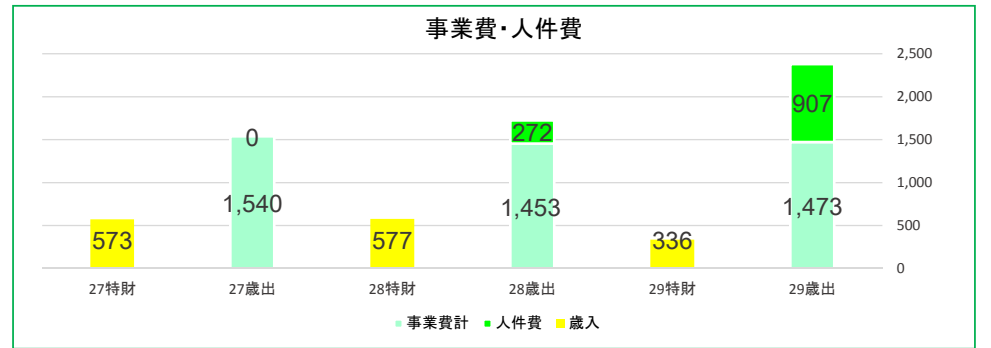
事業の説明	事業概要	【サイクリングターミナル管理運営事業】サイクリングロードの発着地であるサイクリングターミナルの管理運営を行う。
	制度改正の状況	
	結果・実績	サイクリングターミナル自転車貸出回数： H27 658件 H28 547件 H29 527件

経費の説明	<p>【需用費】：548,175円（消耗品費、光熱水費、修繕料）</p> <p>【役務費】：45,865円（保険料、通信運搬費）</p> <p>【委託料】：874,019円（消防設備点検委託料、害虫駆除委託料、サイクリングターミナル管理委託料）</p> <p>【原材料費】：5,298円（維持補修等原材料費）</p> <p style="text-align: right;">【事業費合計】1,473,357円</p>
-------	---

歳入の説明	
-------	--



有効性分析	サイクリングターミナル自転車貸出数が増えれば、市民が積極的にスポーツに携わると同時に、施設の価値が向上する。
-------	--



効率性分析（費用対効果）	サイクリングロード使用料や自転車貸出し料を徴収していないことから、サイクリングターミナル管理料のみ発生している。このことから、費用対効果を求める対象事業ではない。サイクリング人口の増加、観光資源としての活用を含めて今後サイクリングターミナルの活用を見直す必要がある。
--------------	---

妥当性の判断	備前市の観光資源の一つとして、大きくアピールしてもよいと思われる。市内外を問わず、自転車を貸出しをしている現状からSNSでの情報発信、イベント企画をすれば集客効果が得られそうである。
--------	---

今年度の重点取組	現施設の運営にあたり、法令を順守し適正な処理を行う。 誘客促進に繋がるようホームページやSNSなど各種メディア媒体を活用し、施設の活性化を図る。
----------	---

次年度の方角性	サイクリングロードの利用者（自転車持ち込み含め）は年間を通してたいへん多く人気であり、安心して利用してもらえる環境を維持していく必要がある。
---------	--

F コミュニティ施設整備事業 事務事業評価シート【VFM】

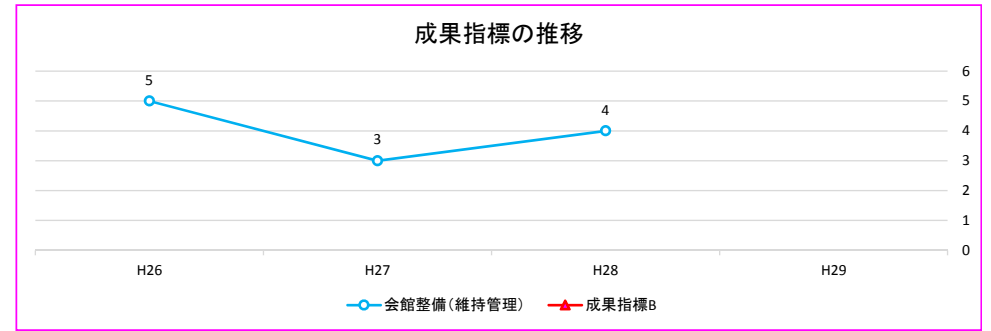
事業開始年次	平成12年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	03 協働「コミュニティ」	担当課(室)	日生総合支所管理課
	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	職・氏名	総務管理係長 中畑喜久弥
	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援	電話	0869-72-1101

事業の成果	地区住民の避難場所として、また地域コミュニティ活動の拠点として整備を図る。
成果指標名A	会館整備(維持管理)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

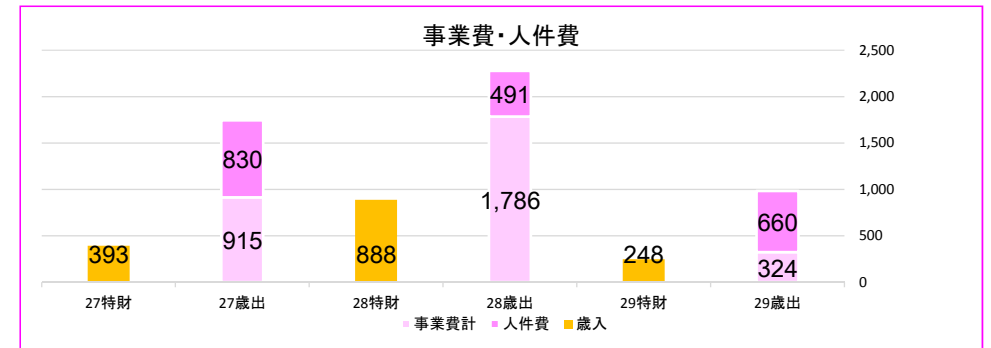
事業の説明	事業概要	【地区集会所維持管理事業】コミュニティ活動推進の拠点施設として整備した施設の維持補修 【地区集会所整備事業】コミュニティ活動推進の拠点施設として整備 ・竹ノ内、中日生会館(15~16) ・川向会館(17~18) ・梅灘会館(18) ・東新田会館(19) ・大西会館(20) ・スワ南会館(21)
	制度改正の状況	
	結果・実績	

経費の説明	【賃金】：14,410円(運転員賃金) 【需用費】：8,424円(消耗品費) 【役務費】：103,672円(火災保険料) 【委託料】：197,945円(消防設備点検委託料) <p style="text-align: right;">【事業費合計】324,451円</p>
-------	---

歳入の説明	
-------	--



有効性分析	成果指標に関して、100%を目標に整備していくのが理想であるが、費用対効果(VFM)と今後の施設等再配置計画を考慮するとどれだけ整備を進めていくべきか、あらかじめビジョンを持っておくべきと考える。今後各施設の特徴の把握に努め「整備ロードマップ(仮称)」様の計画を立てる。
-------	---



効率性分析(費用対効果)	現在、会館の利用率が低下する中で、地域と市が負担して改修を行うことの必要性が問われている。
--------------	---

妥当性の判断	現在、会館の老朽化が進む中で、利用は激減している。今後、地域住民と協議しながら維持管理を協議する。
--------	---

今年度の重点取組	特になし
----------	------

次年度の方向性	現在、会館の利用率が低下する中で、会館自体の必要性が問われている。今後は会館を地域に譲渡し、地域に合った施設利用促し、必要に応じて整備費用を補助していく方向で協議をする必要がある。
---------	--